

令和8年2月5日
危機管理部

マンション防災共助促進事業の実施状況等について

1. 主旨

マンション防災共助促進事業の実施状況等について報告する。

2. 本事業の概要

本事業は、マンション居住者の防災意識の向上と共助の促進を図り、災害時における在宅避難の推進を目的に、区内の希望するマンションに対して防災備品（最大3点、合計30万円程度）を無償で配布し、自主防災区民組織の形成を支援するものとして実施した。

令和7年6月に実施した1次募集では、受付開始直後から申込みが集中し、翌日には配布予定棟数に達したため、早期に受付を終了した。このことから、区民のマンション防災への関心の高さや備品の必要性がうかがえ、加えて、事業再開への要望や問い合わせが多数寄せられたことから、引き続き高い需要が見込まれると判断し、令和7年9月より2次募集を実施した。

3. 実施状況

(1) 申込受付期間

1次募集：令和7年6月16日午前10時から同年6月17日正午まで

2次募集：令和7年9月18日午前9時から同年10月17日まで

(2) 申込受付状況

① 申込受付棟数：1,945棟

1次募集：1,170棟

2次募集：775棟

② 申込受付者

	1次	2次	計
管理組合	443棟	339棟	782棟(40.2%)
管理会社	419棟	221棟	640棟(32.9%)
賃貸マンション所有者	266棟	156棟	422棟(21.7%)
居住者の代表	42棟	59棟	101棟(5.2%)

③ マンション区分

	1次	2次	計
分譲マンション	804棟	513棟	1,317棟(67.7%)
賃貸マンション	342棟	224棟	566棟(29.1%)
公営住宅	17棟	34棟	51棟(2.6%)
その他(社宅等)	7棟	4棟	11棟(0.6%)

④ 防災備品の選択状況

(各グループから1品ずつの選択制・未選択もあるため申込受付棟数と一致しない)

		1次	2次	計
グループ ①	ソーラーパネル付き ポータブル蓄電池（中型）	896 棟	608 棟	1,504 棟（77.3%）
	軽量電動階段台車	226 棟	135 棟	361 棟（18.6%）
グループ ②	ソーラーパネル付き ポータブル蓄電池（小型）	733 棟	496 棟	1,229 棟（63.2%）
	エレベーターチェア （スリムタイプ）	207 棟	146 棟	353 棟（18.1%）
	エレベーターチェア （スタンダードタイプ）	163 棟	77 棟	240 棟（12.3%）
グループ ③	キャリーカート	982 棟	623 棟	1,605 棟（82.5%）

(3) 配送状況

1次募集：配送完了（1,170棟）

2次募集：3月末までに配送完了予定

(4) 主なアンケート結果

申し込みの際に、今後の在宅避難推進事業の参考とするため、任意でアンケートを実施した。

1次募集アンケート	はい	いいえ	検討中・ 今後考えたい	未回答
①マンション内で、防災訓練や防災について話し合いをしたことがありますか。	895 棟 (76.5%)	249 棟 (21.3%)		26 棟 (2.2%)
②マンションとして災害時に必要な食料、水等の備蓄をしていますか。	349 棟 (29.8%)	794 棟 (67.9%)		27 棟 (2.3%)
③マンション内に防災組織がありますか。	240 棟 (20.5%)	906 棟 (77.5%)	606 棟 (51.8%)	24 棟 (2%)
④「防災区民組織」を知っていますか。	335 棟 (28.6%)	808 棟 (69.1%)		27 棟 (2.3%)
⑤「防災区民組織」の支援制度（活動奨励金の交付や防災資機材の整備助成）を知っていますか。	308 棟 (26.3%)	831 棟 (71%)		31 棟 (2.7%)

2次募集アンケート	はい	いいえ	検討中・ 今後考えたい	未回答
①マンション内で、防災訓練や防災について話し合いをしたことがありますか。	573 棟 (73.9%)	198 棟 (25.6%)		4 棟 (0.5%)
②マンションとして災害時に必要な食料、水等の備蓄をしていますか。	185 棟 (23.9%)	586 棟 (75.6%)		4 棟 (0.5%)

③マンション内に防災組織がありますか。	124 棟 (16%)	649 棟 (83.7%)	344 棟 (44.4%)	2 棟 (0.3%)
④「防災区民組織」を知っていますか。	221 棟 (28.5%)	362 棟 (46.7%)	308 棟 (39.7%)	1 棟 (0.1%)
⑤災害時において、地域との連携が必要だと感じますか。	753 棟 (97.2%)	18 棟 (2.3%)		4 棟 (0.5%)

4. マンション防災事業の取組み

総合支所において、マンション防災講演会の開催やマンション防災共助促進事業に申し込みのあったマンションに対して、防災区民組織の制度、組織結成に関する案内や資料の送付・説明等を行うなど、組織の新規結成を支援し、災害時に迅速かつ効果的な対応ができる体制づくりを促進する取組みをそれぞれ実施している。

5. 令和8年度以降の取組み

マンション防災の重要性を広く周知するとともに、防災区民組織の新規結成を後押しするため、総合支所と連携しながら、講演会の実施や事例の紹介、専門家によるアドバイスなどの支援策を展開し、在宅避難の更なる推進、マンション居住者の防災力向上を目指す。